

株主各位

2022年2月22日

太洋物産株式会社

取締役社長 柏原 滋

株主のみなさまへ

拝啓 当社株主のみなさまには日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社は、自主独立を基本理念とし、特定地域や分野で機動力を武器に独立系商社として事業を推進してまいりました。2008年9月のリーマンショックと2010年5月の大口取引先の経営破綻により債務超過となって以来、選択と集中で食品関連を核とした生活消費材を取り扱う商社として事業の再構築を進めてきました。かつては、味噌・醤油・納豆等に使われる食品用大豆、菜種・亜麻仁、小麦・米などの農産物、生糸・撚糸・シルク製品などの繊維商品、日本製自動車や有機物汚水処理装置の輸出、半導体関連製造機械の輸入など当社の取扱商品も多岐にわたりましたが、1936年の設立以来、変化する時代やニーズに合わせて都度見直し、食品については原材料から個食パック製品のような加工食品の提供へと変化に適応したビジネスへ進化してきました。そして、顧客のニーズを満たすウオツを見極めて真の価値(=真価)を提供することで評価を頂いてきました。

その結果、当社の2021年9月期業績は売上高164億23百万円、営業利益2億24百万円、経常利益1億71百万円と黒字化を達成し、2022年9月期第1四半期の業績においても、売上高52億2百万円、営業利益1億75百万円、経常利益1億62百万円と安定的に収益を獲得したことで、2022年2月10日付の開示文書「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、2022年9月期の業績予想を上方修正するまでに当社業績は回復の兆しを見せております。

当社の取扱商品別の構成は牛肉・鶏肉を中心とした畜産品と農産品等の食品関連で70%前後を占めておりますが、その構成割合に大きな変動はありません。一方で、車両・部品・エンジン、輸入豚肉の割合が大きく低下し、反対に三国間貿易による中国関連の取引が増加しています。当社の従来の収益構造は、牛肉・鶏肉を中心とした畜産品と農産品等の食品を海外から仕入れ、国内で販売することでありましたが、商品の仕入れを行う時期と取引先に販売する時期の相違によって、当社の収益構造は常に相場リスクにさらされていたことから不安定な収益構造になっておりました。当社は、当社取締役の指示のもと、取引形態の見直しを図り、2015年より7年がかりで安定した収益基盤への転換に取り組んでおりました。その間、当社及び当社取締役が取引金融機関に協力を仰ぎながら、従来の相場依存となっていた不安定な収益構造から安定した収益構造への転換に取り組んできた結果が2021年9月通期業績、2022年9月期第1四半期業績となって現れております。当社が安定した収益基盤を構築し、それを継続していくことは、新たな取引や新たな事業を行って当社の企業価値向上に取り組むための大前提となります。今後も収益基盤の安定に向けた取り組みは継続してまいります。当社の今後の方針について、株主のみなさまにお知らせいたします。

記

I. 当社事業の中期展望について

株主重視の経営推進という観点から企業価値を高め、さらなる利益率の向上を目指すため、資金効率を重視したキメの細かい経営を心がけてまいります。その方策として、高付加価値商品の拡充に努め、収益基盤の強化を目標とした経営を推進し、中長期的に売上高総利益率5%以上を目指します。

また、既存事業拡大の収益構造の変換を継続しつつ、既存商材の東南アジアやパキスタン、インドなどの新たな市場への進出、新規商材として国産畜産物を取り扱うことで既存取引先である食品メーカーや外食チェーン店等への販売、三国間取引(韓国産化粧品、ベラルーシ産鶏肉、ロシア産穀物等の中国へ輸出)の拡充等、時流に合わせた施策を展開してまいります。

さらには、収益拡大への取り組みとして、当社とシナジーが見込まれる事業会社との連携、又は、M&Aなどの手法によって新規事業の発掘、育成及び展開を積極的に行ってまいります。

II. 当社の配当方針について

当社取締役会は、株主に対する利益還元を重要な経営上の施策の一つとして認識しております。そのため、当社取締役会は、2021年12月28日開催の第81回定時株主総会に「資本金・資本準備金・利益準備金の額の減少及び剰余金の処分並びに圧縮積立金・別途積立金の取り崩しの件」を付議し可決されたことから、当社の繰越利益剰余金の欠損金が2022年3月2日には填補される予定であり、当社業績の当期純利益の積み上げによって2022年9月期以降の配当を行うための財源整備を進めております。それに伴い、当社の配当方針について、短中期的には20~30%程度の配当性向を目標としつつ、当面の間は当社業績によって積み上げられる財源の範囲内で、株主のみなさまに対して、安定的かつ継続的な剰余金の配当を行うことを基本方針として策定する予定です。併せて、将来的に当社の純資産額が10億円を超えた場合において、自己株式の取得につきましても、事業展開・投資計画・内部留保の水準、業績動向等を総合的に勘案しながら、利益還元策の一環として機動的な実施を検討していく方針とする予定です。

III. 当社の資本政策について

今後の事業シナジーと成長戦略が描ける事業会社との業務資本提携を模索し、今後の第三者割当増資や利益の積み増しにより、2022年9月期までに純資産5億円、2025年9月期までに純資産10億円を目指してまいります。純資産を補強していくことにより、将来的な自己株式取得等の利益還元策を可及的速やかに実施する財務状態を構築していく所存です。

株主のみなさまにおかれましては、前期までに相場の変動リスク分散や新型コロナウイルス対策として三国間取引によるネット関連ビジネス向けの新規商品販売など、安定的な収益確保の目処が立ち、2022年9月期以降には復配の準備が整いますので、いよいよこれからの太洋物産にご期待ください。